

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月31日

計画の名称	活力のある都市の再生と、災害に備えたまちづくり（2期）（防災・安全）											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	墨田区,大田区,北区,府中市,東京都,足立区,国分寺市,新宿区											
計画の目標	<p>東京都では、災害に強い都市づくりを進めるため、都民や区市町村、事業者等と連携して、防災性向上に向けた取組を進めている。</p> <p>そこで、市街地再開発事業等及び都市再生区画整理事業により、防災性の向上に寄与する都市施設を整備するとともに、土地の健全な高度利用や区画整理による宅地利用の増進により密集市街地の解消を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災上有効な道路等を整備することで、災害時の避難道路や支援物資の輸送路を早期に確保するとともに、災害時に発生する火災に対して有効に機能する延焼遮断帯を形成し、市街地の防災性をさらに向上させる。 ・災害時に備え、延焼遮断帯や避難場所ともなりうる広場（オープンスペース）を確保する。 ・防災上危険な老朽建築物が密集する地区において、土地の高度利用を図るとともに、共同化による建築物の不燃化を促進させる。 ・区画整理事業により公共施設の整備に併せ宅地の再配置を行い、安全で利便性のあるまちを形成する。 											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	25,837	A	25,837	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	・延焼遮断帯の形成と防災性の向上に資する道路の増加面積を3,308㎡（H27）から16,301㎡（H31）に増加させる。 - (道路の増加面積(㎡)) = (従後の道路面積(㎡)) - (従前の道路面積(㎡))	3308㎡	7651㎡	16301㎡
2	・オープンスペースの面積を4,611㎡（H27）から9,411㎡（H31）に増加させる。 - (再開発事業敷地内におけるオープンスペースの面積(㎡))	4611㎡	9411㎡	9411㎡
3	・建物不燃化率を69%（H27）から100%（H31）に増加させる。 - 建物不燃化率(%) = (不燃化建物の総床建築面積) / (地区内すべての建物総床面積) の全地区平均	69%	100%	100%
4	・区画整理事業により整備されたオープンスペースの面積を12.6ha（H27）から27.2ha（H31）へ増加させる。 - 区画整理事業により整備されたオープンスペースの面積(ha) = 基幹事業地区の公共施設整備面積	12ha	22ha	27ha
5	・区画整理事業施行地区における良好な街並みの面積を28.6ha（H27）から60.2ha（H31）へ増加させる。 - 区画整理事業により整備された良好な街並みの面積(ha) = 基幹事業地区の使用収益開始面積	28ha	51ha	60ha

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	再開発	一般	墨田区	間接	市街地再開 発組合	-	-	京成曳舟駅前東第三地区	市街地再開発 A=0.7ha	墨田区						830	-	
	A13-002	再開発	一般	大田区	間接	市街地再開 発組合	-	-	糞谷駅前地区	市街地再開発 A=1.3ha	大田区						4,418	-	
	A13-003	再開発	一般	大田区	間接	市街地再開 発組合	-	-	京急蒲田西口駅前地区	市街地再開発 A=1.0ha	大田区						2,593	-	
	A13-004	再開発	一般	北区	間接	市街地再開 発組合	-	-	十条駅西口地区	市街地再開発 A=1.7ha	北区						279	1.39	-
	A13-005	再開発	一般	府中市	間接	市街地再開 発組合	-	-	府中駅南口第一地区	市街地再開発 A=1.1ha	府中市						3,452	-	
	A13-006	再開発	一般	府中市	間接	市街地再開 発組合	-	-	府中駅南口第一地区	市街地再開発 A=1.1ha	府中市						12	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
市街地整備事業	A13-007	都再区画	一般	東京都	直接	東京都	-	-	六町四丁目付近土地区画 整理事業	都市再生区画整理 A=69.0ha	足立区						1,208		-		
		安全																			
	A13-008	都再区画	一般	足立区	直接	足立区	-	-	佐野六木土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=24.8ha	足立区							1,000		-	
		安全																			
	A13-009	再開発	一般	国分寺市	直接	国分寺市	-	-	国分寺駅北口地区	市街地再開発 A=2.1ha	国分寺市							11,821		-	
		安全																			
	A13-010	防災街区	一般	新宿区	間接	防災街区整備 事業組合	-	-	西新宿五丁目北地区	防災街区整備 A=2.4ha	新宿区							224		-	
		平成31年度から他計画に移行																			
													小計						25,837		
												合計							25,837		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
要素事業毎の実施状況を東京都が取りまとめ、東京都都市整備局の評価方針に則り、評価書を作成	令和2年度中
	公表の方法 東京都のホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・狭隘な行き止まり道路や見通しの悪い道路が解消され、緊急車両の通行が可能になった。 ・老朽化した木造家屋の解消や緑化されたオープンスペースが確保され、地域の防災性が向上し、生活環境の改善がなされた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路の整備により、道路ネットワークが強化された。 ・住宅戸数の増加による定住人口の増加や、商業施設の誘致により、まちの活性化につながった。
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・工事進捗の管理等の情報共有を行い、滞りなく事業が進められるよう所管課と連携を図る。 ・予算状況により事業進捗に影響を及ぼす場合もあることから、引き続き国費確保に向けて、予算要望や情報収集を行う。 ・当計画での整備は今回の2期計画で終了となるが、別計画においても防災性の向上に寄与する都市施設を整備するとともに、土地の健全な高度利用により密集市街地の改善を推進する。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	道路の増加面積	
	最終目標値	16301m ²
最終実績値	15927m ²	
2	再開発事業敷地内におけるオープンスペースの面積	
	最終目標値	9411m ²
最終実績値	9411m ²	
3	建物不燃化率	
	最終目標値	100%
最終実績値	100%	
4	区画整理事業により整備されたオープンスペースの面積	
	最終目標値	27ha
最終実績値	23ha	
5	区画整理事業施工地区における使用収益開始面積	
	最終目標値	60ha
最終実績値	52ha	